

議第117号

# 平成30年度 岐阜県工業用水道事業会計決算



決 算 諸 表



平成30年度 岐阜県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
<b>第1款 工業用水道事業収益</b>	円 87,173,000	円 2,745,000	円 0	円 89,918,000	円 91,414,196	円 1,496,196	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,049,751円)
第1項 営業収益	77,292,000	3,017,000	0	80,309,000	81,672,356	1,363,356	
第2項 営業外収益	9,881,000	△272,000	0	9,609,000	9,548,856	△60,144	
第3項 特別利益	0	0	0	0	192,984	192,984	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
<b>第1款 工業用水道事業費用</b>	円 80,623,000	円 △4,522,000	円 0	円 0	円 0	円 76,101,000	円 0	円 76,101,000	円 70,384,553	円 0	円 5,716,447	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 538,262円)
第1項 営業費用	68,863,000	△4,378,000	0	0	0	64,485,000	0	64,485,000	60,175,081	0	4,309,919	
第2項 営業外費用	10,760,000	△144,000	0	0	0	10,616,000	0	10,616,000	10,209,472	0	406,528	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 比 率	に 算 減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額					
<b>第1款</b>	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
<b>資本的収入</b>	<b>40,960,000</b>	<b>0</b>	<b>40,960,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>40,960,000</b>	<b>6,660,000</b>	<b>△34,300,000</b>		
第1項 企業債	19,900,000	0	19,900,000	0	0	19,900,000	0	△19,900,000		
第2項 出資金	6,660,000	0	6,660,000	0	0	6,660,000	6,660,000	0		
第3項 工事負担金	14,400,000	0	14,400,000	0	0	14,400,000	0	△14,400,000		

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		不 用 額
<b>第1款</b>	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
<b>資本的支出</b>	<b>97,313,000</b>	<b>1,882,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>99,195,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>99,195,000</b>	<b>63,563,521</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>35,631,479</b>	(うち、仮払消費税及び地方消費税1,335,303円)
第1項 建設改良費	53,657,000	0	0	0	53,657,000	0	0	53,657,000	18,026,600	0	0	0	35,630,400	
第2項 企業債償還金	42,528,000	0	0	0	42,528,000	0	0	42,528,000	42,527,070	0	0	0	930	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	1,128,000	1,882,000	0	0	3,010,000	0	0	3,010,000	3,009,851	0	0	0	149	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額56,903,521円については、減債積立金18,059,104円、過年度分損益勘定留保資金37,509,114円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,335,303円で補てんした。

# 平成30年度 岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで)

(単位 円)

<b>1</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>収</b>	<b>益</b>			
	(1)	給	水	収	75,622,605	75,622,605	
				益			
<b>2</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>費</b>	<b>用</b>			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
							費
						11,513,821	
	(2)	総		係		3,222,038	
	(3)	減	価	償	却	44,678,691	
	(4)	資	産	減	耗	222,269	
							59,636,819
		営	業	利	益		15,985,786
<b>3</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>外</b>	<b>収</b>	<b>益</b>		
	(1)	受	取	利	息	及	び
							配
						100,633	当
	(2)	長	期	前	受	金	戻
						9,441,261	入
	(3)	雑		収		6,962	益
							9,548,856
<b>4</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>外</b>	<b>費</b>	<b>用</b>		
	(1)	支	払	利	息	及	び
							企
						6,033,372	業
							債
							取
							扱
							諸
							費
		経		常	利	益	3,515,484
							19,501,270
<b>5</b>	<b>特</b>	<b>別</b>	<b>利</b>	<b>益</b>			
	(1)	そ	の	他	特	別	利
							益
						192,984	192,984
		当	年	度	純	利	益
							19,694,254
		前	年	度	繰	越	利
							益
							剰
							余
							金
		そ	の	他	未	処	分
							利
							益
							剰
							余
							金
							0
							18,059,104
							37,753,358

平成30年度 岐阜県工業用水道事業剰余金計算書

(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで)

	資本金	剰余金								資本合計	
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減償 積立金	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金		利益剰余金 合計
前年度末残高	655,868,673	0	0	0	76,293,396	76,293,396	0	0	46,944,609	46,944,609	779,106,678
前年度処分類	28,885,505	0	0	0	0	0	18,059,104	0	△46,944,609	△28,885,505	0
議会の議決による処分類	28,885,505	0	0	0	0	0	18,059,104	0	△46,944,609	△28,885,505	0
資本金への組入れ	28,885,505	0	0	0	0	0	0	0	△28,885,505	△28,885,505	0
減償積立金の積立	0	0	0	0	0	0	18,059,104	0	△18,059,104	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	684,754,178	0	0	0	76,293,396	76,293,396	18,059,104	0	(繰越利益剰余金) 0	18,059,104	779,106,678
当年度変動額	6,660,000	0	0	0	0	0	△18,059,104	0	37,753,358	19,694,254	26,354,254
一般会計出資金の受入れ	6,660,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,660,000
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△18,059,104	0	18,059,104	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	19,694,254	19,694,254	19,694,254
当年度末残高	691,414,178	0	0	0	76,293,396	76,293,396	0	0	(当年度末処分利益剰余金) 37,753,358	37,753,358	805,460,932



平成30年度 岐阜県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	691,414,178	76,293,396	37,753,358
議会の議決による処分数	0	0	△37,753,358
資本金への組入れ	0	0	△18,059,104
減債積立金の積立て	0	0	△19,694,254
処分後残高	691,414,178	76,293,396	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度 岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成31年 3月31日)

**資 産 の 部**

(単位 円)

**1 固 定 資 産**

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

284,693,224

ロ 構 築 物

1,698,679,060

減価償却累計額

592,320,456

1,106,358,604

ハ 機 械 及 び 装 置

46,975,193

減価償却累計額

28,270,420

18,704,773

ニ 工 具、器 具 及 び 備 品

45,000

減価償却累計額

26,325

18,675

ホ 建 設 仮 勘 定

60,213,299

有形固定資産合計

1,469,988,575

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権

221,759,951

無形固定資産合計

221,759,951

固定資産合計

1,691,748,526

**2 流 動 資 産**

(1)	現 金 預 金	98,354,921	
(2)	未 収 金	<u>7,177,311</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>105,532,232</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,797,280,758</u></u>

**負 債 の 部**

**3 固 定 負 債**

(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>188,287,979</u>	
	企 業 債 合 計		188,287,979
(2)	他 会 計 借 入 金		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>475,055,977</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		475,055,977
(3)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	1,683,344	
ロ	その他引当金	<u>1,659,998</u>	
	引 当 金 合 計		<u>3,343,342</u>
	固 定 負 債 合 計		666,687,298

**4 流 動 負 債**

(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,525,149</u>	
	企 業 債 合 計		43,525,149
(2)	他 会 計 借 入 金		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,282,376</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		3,282,376
(3)	未 払 金		3,325,959
(4)	引 当 金		

イ 賞 与 引 当 金	451,945		
ロ その他引当金	<u>991,000</u>		
引当金合計		1,442,945	
(5) その他流動負債		<u>11,710</u>	
流動負債合計			51,588,139

<b>5 繰 延 収 益</b>			
長期前受金		426,687,639	
収益化累計額		<u>△153,143,250</u>	
繰延収益合計			<u>273,544,389</u>
負債合計			<u><u>991,819,826</u></u>

**資 本 の 部**

<b>6 資 本 金</b>			691,414,178
----------------	--	--	-------------

<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>37,753,358</u>		
利益剰余金合計		<u>37,753,358</u>	
剰余金合計			<u>114,046,754</u>
資 本 合 計			805,460,932
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,797,280,758</u></u>

令和元年9月18日提出

岐阜県知事 古 田 肇



決 算 附 属 書



## 平成30年度 岐阜県工業用水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

前年度に引き続き、美濃加茂市内の企業10社及び坂祝町内の企業1社に対し給水を行った。

給水量は、企業11社12事業所との契約水量3,792m<sup>3</sup>/日に超過水量を加え、年間1,336,056m<sup>3</sup>となった。

収益については85,364千円（消費税込み91,414千円）となり、費用65,670千円（消費税込み70,384千円）を差し引いた純利益は19,694千円となった。

#### (2) 議会議決事項

提出年月日	議決年月日	区分	議案番号	議決内容
平成 年 月 日	平成 年 月 日			
30. 2. 23	30. 3. 22	議 決 認 定 議 決 議 決 議 決	議第 1 1 号	平成30年度岐阜県工業用水道事業会計予算
30. 9. 20	30. 12. 20			平成29年度岐阜県工業用水道事業会計決算認定について
30. 12. 4	30. 12. 20		議第 1 2 5 号	平成30年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
30. 12. 4	30. 12. 20		議第 1 4 2 号	岐阜県工業用水道事業未処分利益剰余金の処分について
31. 2. 26	31. 3. 22		議第 2 4 号	平成30年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

#### (3) 職員に関する事項（平成31年3月31日現在）

区 分	事務職員	技術職員	そ の 他	計	備 考
定 員	0人	1人	0人	1人	
現 員	0人	1人	0人	1人	

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
	円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
水道メーター更新工事	1,512,000	30. 6. 7	31. 1. 18
ぎふ清流里山公園テレメーター更新工事	2,127,600	30. 10. 4	31. 1. 31

## 3 業 務

### (1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	1,314,294m <sup>3</sup>	1,336,056m <sup>3</sup>	101.7%

### (2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	89,918,000	91,414,196	1,496,196	101.7
営業収益	80,309,000	81,672,356	1,363,356	101.7
営業外収益	9,609,000	9,548,856	△60,144	99.4
特別収益	0	192,984	192,984	-



(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	76,101,000	70,384,553	△5,716,447	92.5
営業費用	64,485,000	60,175,081	△4,309,919	93.3
営業外費用	10,616,000	10,209,472	△406,528	96.2
予備費	1,000,000	0	△1,000,000	0.0

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企業債

平成29年度末現在高	平成30年度中の増減		平成30年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
274,340,198 円	0 円	42,527,070 円	231,813,128 円

イ 長期借入金

平成29年度末現在高	平成30年度中の増減		平成30年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
481,348,204 円	0 円	3,009,851 円	478,338,353 円

## 平成30年度岐阜県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,694,254
減価償却費	44,678,691
固定資産除却費	222,269
引当金の増減額(△は減少)	△ 230,598
長期前受金戻入額	△ 9,441,261
受取利息及び受取配当金	△ 100,633
支払利息	6,033,372
未収金の増減額(△は増加)	△ 217,794
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,056,796
預り金の増減額(△は減少)	11,710
小計	59,593,214
利息及び配当金の受取額	100,633
利息の支払額	△ 6,033,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,660,475

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,370,000
無形固定資産の取得による支出	△ 13,321,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,691,297

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出  $\Delta$  42,527,070

建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出  $\Delta$  3,009,851

他会計からの出資による収入 6,660,000

財務活動によるキャッシュ・フロー  $\Delta$  38,876,921

4 資金増加額（又は減少額）  $\Delta$  1,907,743

5 資金 期首残高 100,262,664

6 資金 期末残高 98,354,921

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		85,364,445		
				75,622,605		
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		75,622,605		
				9,548,856		
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	預 金 利 息		100,633	
			長 期 前 受 金 戻 入		100,633	
			雑 収 益		9,441,261	
			そ の 他 雑 収 益		6,962	
				6,962		
				192,984		
工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		65,670,191		
				59,636,819		
				11,513,821		
			給 料	2,790,300	予算額 2,838,000 円	
			法 定 福 利 費	989,591	〃 1,002,000 円	
			職 員 手 当 等	1,048,535	〃 1,308,000 円	
			旅 費	51,437		
			備 消 耗 品 費	188,435		
			燃 料 費	60,676		
			通 信 運 搬 費	11,071		
			手 数 料	1,000		
			保 険 料	28,030		

			委託料	1,488,986	
			使用料及び賃借料	96,347	
			修繕費	460,500	
			動力費	438,693	
			材料費	75,520	
			負担金補助及び 交付金	3,324,555	
			公課費	8,200	
			賞与引当金繰入額	451,945	予算額 489,000 円
		総 係 費		3,222,038	
			報酬	2,290,800	予算額 2,291,000 円
			法定福利費	374,871	〃 375,000 円
			退職給付費	3,288	〃 4,000 円
			旅費	106,353	
			備消耗品費	34,573	
			食糧費	4,188	
			印刷製本費	23,882	
			通信運搬費	9,123	
			手数料	353,022	
			負担金補助及び 交付金	21,938	
		減価償却費		44,678,691	
			有形固定資産 減価償却費	39,809,571	
			無形固定資産 減価償却費	4,869,120	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	資産減耗費		222,269	
			固定資産除却費	222,269	
			支払利息及び 企業債取扱諸費	6,033,372	
			企業債利息	6,033,372	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	284,693,224	0	0	284,693,224	0	0	0	284,693,224	
構築物	1,698,679,060	0	0	1,698,679,060	37,491,385	0	592,320,456	1,106,358,604	
機械及び装置	46,197,735	3,370,000	2,592,542	46,975,193	2,314,136	2,370,273	28,270,420	18,704,773	
工具器具及び備品	45,000	0	0	45,000	4,050	0	26,325	18,675	
建設仮勘定	60,213,299	3,370,000	3,370,000	60,213,299	0	0	0	60,213,299	
合 計	2,089,828,318	6,740,000	5,962,542	2,090,605,776	39,809,571	2,370,273	620,617,201	1,469,988,575	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
ダム使用权	213,307,774	13,321,297	0	4,869,120	221,759,951	
合 計	213,307,774	13,321,297	0	4,869,120	221,759,951	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 8. 4. 30	4,000,000	207,672	2,849,820	1,150,180	—	3.40	令和 6. 3. 25	資 金 運 用 部
”	8. 4. 30	6,000,000	380,296	5,199,248	800,752	—	3.45	3. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
”	9. 3. 25	83,000,000	4,077,254	56,005,568	26,994,432	—	2.80	7. 3. 1	資 金 運 用 部

(単位 円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	平成 9. 3. 28	99,000,000	5,887,259	80,286,174	18,713,826	—	2.90	令和 4. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	10. 3. 25	227,000,000	10,627,396	146,054,177	80,945,823	—	2.10	8. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	10. 3. 30	333,000,000	18,630,562	254,264,304	78,735,696	—	2.20	5. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	12. 3. 24	10,000,000	448,518	5,535,120	4,464,880	—	2.00	10. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 30	13,000,000	692,321	8,543,858	4,456,142	—	2.00	7. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	13. 3. 26	4,000,000	175,724	2,079,784	1,920,216	—	1.60	11. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	13. 3. 29	7,000,000	363,396	4,276,453	2,723,547	—	1.70	8. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	14. 3. 25	11,000,000	473,261	5,049,601	5,950,399	—	2.20	12. 3. 1	財 政 融 資
〃	14. 3. 28	11,000,000	563,411	6,042,765	4,957,235	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
<b>合 計</b>		<b>808,000,000</b>	<b>42,527,070</b>	<b>576,186,872</b>	<b>231,813,128</b>	—			



## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

## II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

## III 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

## IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## V 減損損失

### 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

### 2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

## VI その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,274,695円を支給するため、賞与引当金492,847円を取り崩した。

